

第 49 回 企業活性化研究分科会・議事録

< 第 49 回 2012 年 5 月 19 日 (土) 時間 : 13 : 30 ~ 16 : 30 於 : 専修大学 (神田校舎) >

参加者 : 井端、大野、小林、齋藤、柴山、杉本、星野、宮川、山本、渡邊(10 名)

1. テーマ : マイカルの再生分析

・報告者 : 星野 敏之

・配布資料 : 12 枚

・報告内容の要旨

本報告は、株式会社マイカル(以下、同社)について、事業の規模拡大を続けてきた同社が経営困難に陥った原因の分析をしたものである。同社は衣料販売を目的として設立され、その後M&Aを繰り返して、事業規模を拡大成長させてきた。しかし、規模の成長に対して、利益が伴わなくなり平成 10 年をピークに連結決算では 11 年には赤字となり、単独決算でも 13 年には赤字となった。同年 11 月に会社更生法の手続きを採らざるを得ない状況となり、その後同業種のイオンの配下で事業を継続している。

まず同社の財務分析では、売上高は每期増加の値を示し、営業利益に関しても安定的に見えた。自己資本比率は過去 10 年間で平均 14.44%の値であり、井端の提示している「30/10 法則・自己資本比率による安全性評価基準」では脆弱企業に分類される。収益性の面ではROA値は低下している。総資産額自体は増加しているが、M、T分解を診るとT値はほぼ変化なしといえるがM値が低下しているのが原因であり、価格競争の厳しさを伺えるが手立てがいかなるものであったのかが問われている。この内容からROEはマイナスとなり、原因もEOLの低下によっている。資産運用効率が低下しているからといえる。連結ROA値からは、子会社の収益性の低下もしくは親会社の損失を子会社に付替える行為があった可能性も否定できないことを指摘した。次に、付加価値生産の視点から付加価値率の低下がみられ、外注依存度が高まっていることを推測した。同社は外部環境が厳しい中でも毎期売上高を伸ばしてきたが、資産運用効率が低いことと収益性の低調傾向状態が続き、財務体質が悪化し当社の健全性に悪影響を与えたと推察した。最後に、事業再生の視点から診て、同社の会社更生に至るまでの期間を①成長期、②成熟期、③停滞期に分けて、各フェーズの定性的要因の分析をした。同社ではキャッシュフロー改善を図るために、有利子負債の削減、関係会社等の整理による資産縮小の効率化を図る必要性を推定し、事業再生にとって求められたことは、経営計画においてフェーズ②からフェーズ③に入る過程で縮小戦略への戦略転換を行い、その後に復帰戦略を実行することであったのではないかと考察した。

2. テーマ : 『"TURNAROUND·RETRENCHMENT AND RECOVERY" by D.KEITH ROBBINS and JOHN A.PEARCE II』についての検討

・報告者 : 杉本 敦彦

・配布資料 : 4 枚

・報告者 : 菅原 智久

・配布資料 : 10 枚

(文責 : 小林宗一郎)